5/17 再稿

論説

2023・5・17

電気料金値上げ　苦しい生活見えぬのか

政府が物価問題の関係閣僚会議＝写真＝で、電力七社が申請していた電気料金の値上げを了承した。物価高騰に苦しんできた家計に追い打ちをかけるのは必至。岸田文雄政権には国民の苦しい生活が見えているのか、疑問だ。

値上げを申請したのは、中部、関西、九州を除く東京、北陸、北海道、東北、中国、四国、沖縄の電力七社で、値上げ幅は当初申請より圧縮され東京は15・9％、北陸が39・7％など。経済産業相が認可すれば六月分から家庭向け規制料金が値上げされる。

国の規制下にあり他業種同様の競争にさらされていない電力会社は、経営難を値上げで乗り切ろうとする企業体質を持つ。

値上げの妥当性を討議した消費者庁の有識者会合では、電力会社の非効率経営への批判が相次いだが、体質改善の道筋が不透明なまま値上げを了承していいのか。

電力大手では電力販売の不当取引制限（カルテル）や新電力の顧客情報の不正閲覧問題も起きた。

ロシアのウクライナ侵攻の影響で燃料価格の高騰が続いているとはいえ、ルールに違反しながら値上げを申請する姿勢に国民の理解が得られるとは到底思えない。

経産相が申請通り認可すれば、値上げは中部電力などにも広がる可能性は否定できない。型通りに認可するのではなく、各社の経営効率化や体質改善を見極めた上で厳格に判断すべきだ。

政府は高騰する電力料金の負担を補助金で軽減してきたが、値上げが実施されると政策の効果は薄れる。食料品を中心に生活必需品の価格高騰は記録的なペースで続いており、今回の電気料金値上げが、インフレ傾向に拍車をかけるのは避けられないだろう。

今年の春闘では一部大手企業で賃上げが実現したものの、就業者の約七割を占める中小企業への波及は不十分だ。国民の多くは家計の支出を限界まで切り詰めながら、生活水準の低下を抑えようと懸命に努力している。

電力料金の値上げでそうした国民の努力が水泡に帰しかねない。値上げの認可を見送るよう政府には再考を強く求めたい。